

# 来週の金融市場見通し

< 5/19 ~ 5/23 >



しんきんアセットマネジメント投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第338号  
Shinkin Asset Management Co., Ltd. 加入協会／一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会  
〒104-0031東京都中央区京橋3丁目8番1号 URL : [https:// www.skam.co.jp](https://www.skam.co.jp)

米中両国は互いの関税を115%引き下げることで合意し、14日に発効しました。一部の追加関税は8月中旬まで90日間の一時停止とし、2国間で協議を続ける予定です。また、4月の米消費者物価指数(CPI)の伸びが市場予想を下回り、物価高への過度な懸念が和らぎました。他方、日銀の中村審議委員は講演で、金融政策について「当面は現状維持が適当」との考えを示しました。来週は米中だけでなく日米の通商協議の進展、また4月の全国消費者物価指数なども確認しながら方向感を探ることになりそうです。

## ◆日本株：一進一退の動きか

【予想レンジ】日経平均株価

(来週) 36,500~38,500円 (5月) 30,000~40,000円



(注) 信頼できると判断したデータをもとにしんきん投信作成

今週の日本株は、上値の重い動きとなりました。12日に米中両国が双方に課していた高関税を大幅に引き下げることを発表したことが好感され、一時日経平均株価は3万8千円を上回る場面がありました。ただ、高値警戒感から週末にかけては、売りが優勢となりました。

来週は、一進一退の動きとなりそうです。海外投資家や事業法人による資金流入が6週連続で続いており、日本株の需給が改善していることは株価を支えそうとみられます。一方、個人投資家は5週連続で売り越しとなっており、株価が上昇する場面では、個人投資家の売りが上値を抑えることが予想されます。今後は、日米の貿易交渉やウクライナとロシアの停戦交渉、米国の減税法案実現に向けた動きなどが注目されます。これらに進展があると、株価は大きく上下する場面もありそうです。

## ◆長期金利：居所を探る

【予想レンジ】長期金利(新発10年債利回り)

(来週) 1.35~1.55% (5月) 1.10~1.60%



(注) 信頼できると判断したデータをもとにしんきん投信作成

今週は、米中の関税引下げを受けて、投資家心理が改善し、安全資産とされる債券に売りが広がりました。米長期金利が上昇したことや、世界経済の減速懸念が和らぎ、日銀の追加利上げ観測が高まったことも手伝い、長期金利は1.4%台後半まで上昇しました。ただ、週末は米金利低下を受け、上昇幅を縮小しました。30年国債入札は無難な結果、5年国債入札は弱めの結果でした。

来週は、米国の景気悪化懸念の後退を背景に、米利下げ時期が後ずれるとの見方が広がっており、米金利とともに国内金利も低下し難い状況が続くそうです。とはいえ、日銀が早期利上げに慎重な姿勢を示していることや、米国の物価指標が下振れていることは、長期金利の上昇を抑制しそうです。4月のCPIに加え、20年国債入札なども確認しながら、居所を探ることになりそうです。

## ◆Jリート：上値は重いか

【予想レンジ】東証REIT指数

(来週) 1,675~1,750ポイント (5月) 1,550~1,850ポイント



(注) 信頼できると判断したデータをもとにしんきん投信作成

今週のJリート市場は、米中両国が追加関税の大幅引き下げで合意し、長期金利が上昇したことで下落しましたが、週末にかけて値を戻しほぼ横ばいとなりました。今週末の分配金利回りは5.053%(東証上場REITの予想分配金利回り、QUICK算出)でした。

来週は、日米長期金利や日米通商協議の影響から上値の重い展開になることを想定しています。米国政府が日米貿易協定の見直しを視野に入れているとの報道もあり、通商協議が難航する恐れがあります。また、追加利上げに慎重とみられていた日銀内で、利上げ方針を維持する意見も出ていたことが明らかになるなど、日銀の政策スタンスについて注意深く確認する必要があります。一方、5%程度の予想分配金利回りに着目した一定の買いが引き続きJリートを下支えすることが期待されます。

## ◆為替：方向感乏しい

【予想レンジ】ドル円レート

(来週) 143.5~147.5円 (5月) 135.0~150.0円



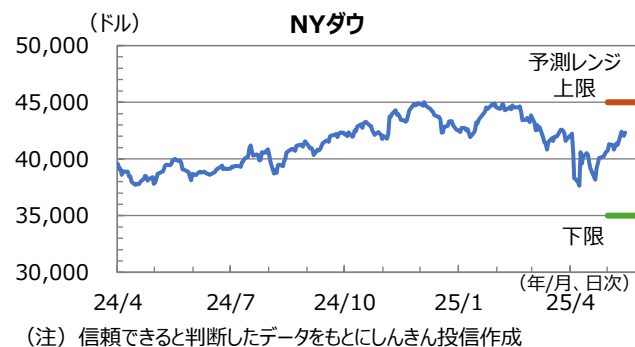
12日の米中貿易協議において、両国は相互関税率を市場の想定より大幅に引き下げることに関意しました。その結果、今後90日間、両国に相違の解消を図る時間的余裕が生まれたことで、市場ではリスク選好の動きが優勢となり、ドル円は一時148円台半ばまで上昇しました。その後は米インフレ指標が市場予想を下回り、インフレの沈静化傾向が確認されたことなどから、ドル円は145円前半まで下落しました。

来週のドル円は、方向感の乏しい展開が想定されます。開催が見込まれる日米財務相会合において、為替についての協議も行われ、米国が円安是正を求める可能性があることから、足元、ドル安円高が進みやすい地合いにあります。とはいえ、米国と主要貿易国との関税協議に相応の進展が期待されており、過度なリスク回避の動きもなさそうです。

## ◆米国株：減税法案に関する動きなどが注目

【予想レンジ】NYダウ

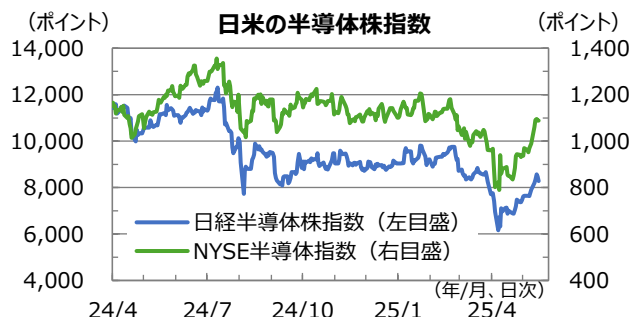
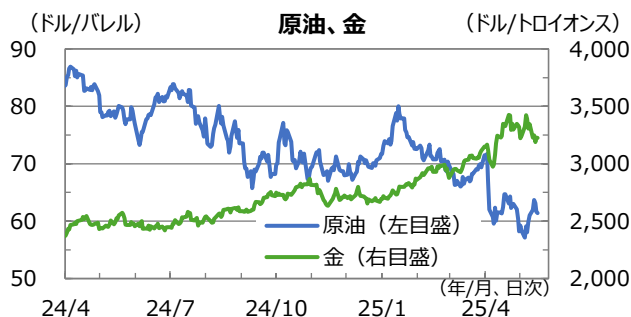
(来週) 41,500~43,500ドル (5月) 35,000~45,000ドル



今週の米国株は、12日に米中両国が双方に課していた高関税を大幅に引き下げことを発表したことが好感され、上昇しました。ただ、NYダウは指数の構成割合が高いユナイテッドヘルス・グループが不正行為の疑いで米当局の捜査対象になっていると報じられたことを受けて、大幅安となったことが重しとなり、売りが優勢となる場面もありました。

来週は、減税法案成立に向けた動きなどが注目されます。米議会では、所得税の減税などを盛り込んだ法案成立に向けた動きが活発になっています。内容について意見の相違があり、法案成立は難航する見込みですが、成立に向けた動きが前進すると株式市場は好感することが予想されます。最近の株価上昇でやや割高感が強まっており、利益確定売りに押される場面も想定されます。

## ◆参考図表



(注) 原油はニューヨーク商業取引所 (NYMEX) のWTI先物。金はニューヨーク商業取引所 (NYMEX) COMEX部門の金先物。  
(出所) 信頼できると判断したデータをもとにしんきん投信作成

■ 来週の主な内外スケジュール

|        | 国 内                              | 海 外                                                                           |
|--------|----------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------|
| 5/19 月 | 第3次産業活動指数（3月）                    | 米景気先行指数（4月）<br>ユーロ圏消費者物価指数（4月、確報値）<br>中国小売売上高、工業生産、固定資産投資（4月）<br>中国新築住宅価格（4月） |
| 5/20 火 | 首都圏・近畿圏マンション契約率（4月）<br>20年利付国債入札 | ユーロ圏消費者信頼感指数（5月、速報値）                                                          |
| 5/21 水 | 貿易統計（4月）                         |                                                                               |
| 5/22 木 | 機械受注（3月）                         | 米中古住宅販売件数（4月）<br>ユーロ圏製造業PMI（5月、速報値）<br>独IFO景況感指数（5月）<br>米20年国債入札              |
| 5/23 金 | 全国・消費者物価指数（4月）                   | 米新築住宅販売件数（4月）                                                                 |

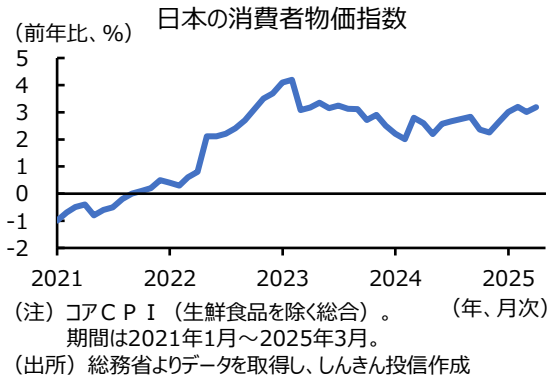
（注）スケジュールの内容、日程が変更になる可能性があります。  
（出所）各種報道をもとに、しんきん投信作成

■ 来週の注目点

全国・消費者物価指数（4月） 5月23日（金）発表

3月の全国・消費者物価指数（コアCPI、生鮮食品を除く総合）は前年比3.2%上昇と前月（同3.0%上昇）から伸びが拡大しました。食料品の価格の伸びが加速したほか、宿泊や外食などのサービス価格もプラス幅が拡大しました。

4月のコアCPIは一段と伸びが拡大することが予想されます。公立高校の授業料無償化により教育費は下落するものの、食料品の値上げや政府による電気ガス代の補助縮小が物価を押し上げる見込みです。

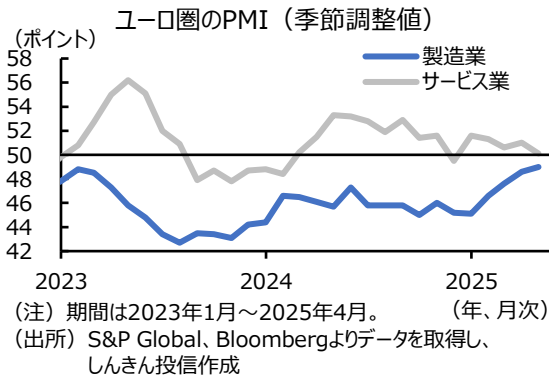


ユーロ圏製造業PMI（5月、速報値）

5月22日（木）発表

4月のユーロ圏製造業購買担当者景況指数（PMI）は49.0と、好不調の境目となる50を下回る状況が続いていますが、2022年8月以来の高水準となり、持ち直しの兆しがみられています。国防費を中心とする財政支出観測に加えて、米国による関税引き上げを見越した駆け込み需要が景況感を押し上げた可能性があります。

5月の製造業PMIは低下することが見込まれます。現時点では、米国による関税の一部について一時停止措置が講じられていますが、関税政策を巡る不透明感が景況感の重しになると予想されます。



## &lt;本資料に関してご留意していただきたい事項&gt;

- ※ 本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- ※ 本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。
- ※ 本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。
- ※ 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- ※ 投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。
- ※ 特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。

## 【お申込みに際しての留意事項】

## ■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

## ■投資信託に係る費用について

（お客様に直接ご負担いただく費用）

- ◆ ご購入時の費用・・・購入時手数料 上限3.3%(税抜3.0%)
- ◆ ご換金時の費用・・・信託財産留保額 上限0.3%

（保有期間中に間接的にご負担いただく費用）

- ◆ 運用管理費用（信託報酬）・・・純資産総額に対して、上限年率1.628%(税抜年率1.48%)
- ◆ その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用（手数料等）の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

## 《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくお読みください。

- ※ 本資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。